

2 . レジャー研究、レジャー政策そして社会的市民権

：福祉の失敗あるいは福祉の限界？

Leisure studies, leisure policy and social citizenship: the failure of welfare or the limits of welfare?

フレッド・コールター（Prof. Fred Coalter）

エディンバラ大学・レジャー研究センター所長

本稿は、レジャー研究における理論や研究を検討する。それらの研究は現代レジャーの主要な側面である商業的特質を無視し、公共機関によるレジャー提供（以降、公共レジャー提供と称す）を社会的市民権の中心的な構成要素と見なす規範的市民権パラダイムを採用している。しかし今、公共サービス財の理論的根拠の再検討と、レジャー研究によるレクリエーション的福祉やレジャー要求への保障が一貫していない現実、公共レジャー提供が本質的に市民権の拡張に結びついていると仮定することはできない。今必要なことは、消費者権限の諸問題と、混合経済の中でのレジャー分野の公共と商業の役割の変化する関係を探求することである。

1 . レジャー研究と規範的市民権パラダイム

レジャー研究史はレジャーとレジャー研究の異なった歴史を提供しながらも、論者の間に未だ合意を見ていない。「レジャー」研究がある範囲の話題や方法を包み込む一方で、「主流」のレジャー研究における理論の多くが、マーシャルによる古典的、進化的市民権論に依存していることは明白であり、3つの権利領域がある：市民権（法の前の平等）：政治的権利（普通選挙権）：社会権（福祉への接近をベース）である。

参加、選択、個人的自由そして「生活の質」等の記述は社会的権利概念の中心であるために、レジャー研究の多くは増加する公共提供を市民権の進化的過程の一部として捉えてきた。この視点からすれば、既に確立してきた市民権、政治的権利そして社会権は、レジャーへの公共政策の積極的

な参加によって拡大してきた。

さらに、社会権は単に「受容」されるものではなく、それらは「市民」の参加という特性と関わった特別な地位や関係を意味している。これは、「ある社会の標準的な生活と遺産の恩恵に浴する権利」というマーシャルの社会権概念で明白であり、その概念はレジャー理論においても妥当である。

いつも明確には理論化されたわけではないけれども、「レジャー市民権」のために公共部門が提供できる範囲について、レジャー研究内の一定の意見の幅があった。例えば、ロバーツは、「レクリエーションの関心は余りにも多様で、それらを市民権として満足させることはできない」と述べながら、公共部門の役割についての多元主義者、混合経済としての意見を述べている。にもかかわらず、彼も又公共レジャー提供は「配分的正当性の追求の下で、レクリエーションの機会、とりわけ貧困グループの生活の質と標準を高めるために公共機関が配分する商品やサービスの一種である」と述べた。ごく最近、ラヴェンスクロフトは、「国家はその主要な経済的イデオロギーに関わりなく、社会の基本的なレジャーの必要性を充足させる責任がある」と強調した。同様にクラークも「レジャー権の普遍性」を主張している。

公共レジャー提供と社会的市民権の間の緊密な関係については、公共スポーツ・レクリエーション施設の管理への強制競争入札の導入に関して、レジャー研究では殆ど否定的な反応しか見られない。強制競争入札は福祉の堀崩しであり、「市民」への提供から「消費者」への対応への移行である

と考えられている。

レジャーと社会的市民権に関するこの鮮明且つ暗黙の関心は、レジャー研究が不平等問題に焦点化することでも示されている。多くの理論と研究は、異なる参加類型（不平等）を説明し、特に異なる社会集団の中での参加への構造的な「制限」を明らかにしている。レジャー研究の中では、この不平等問題は第1にジェンダーと社会階級に連動した。不平等は、事実問題として、理論的かつ／或いは政治的討論の対象よりもむしろ不公正として意味されている。

レジャーに関する主観性、感情、感覚への研究関心の相対的な欠如は、部分的にはレジャーの心理学的研究の不足に起因すると考えられている。例えば、レジャー、スポーツ、レクリエーション分野に関するイギリスでの最近の研究領域の内、社会学が51%、社会政策が33%を占めるのに比べて、心理学はたったの9%にすぎない。

レジャー研究の理論化と研究の主要部分は、規範的な「市民権パラダイム」の中に位置してきた。そのパラダイムでの主要な関心は、レジャー経験の分析ではなく、集産主義的福祉の見地の中での不平等問題に向けられている。従って、レジャー研究の多くは、社会的市民権を保障する上で、公共的レジャー提供が果たすべき中心的な役割がいかにあるべきかに関する規範的理論化を目指した。この結果、「レジャー産業は十分に注目されておらず、レジャー領域のいくつかは研究が不十分な状況である」(Whannel,1996)。

公共レジャー提供と社会的市民権の間の緊密な関係は、部分的には、レジャー研究は地方自治体が特にスポーツや身体的レクリエーションの主要な、あるいは唯一の提供者である時代に誕生した事で説明される。しかし、その後の商業部門の急速な発展は、イギリスや他のヨーロッパ諸国における自治体のレジャー提供の役割や状態の急速な変化と結合して、規範的市民権パラダイムに対して少なくとも2つの点で挑戦した。一つは「ポストモダンの条件」であり、あと一つは市場の拡大と市民権の再定義である。

2. 「ポストモダンの条件」の挑戦

ロジェクは、ポストモダニズムの社会的、政治的そして道徳的状况がレジャー研究の「集産主義的理論化」の危機をもたらしていると主張している。毎日の生活の断片化や消費主義の勝利が開放的政治への能力を崩してきた。そうした条件の下で、レジャーを自己改善の一つの方法そして市民権の本質的な構成要素と見るような進化的で自由・ヒューマニスト的なイデオロギーは実態がないと見られている。

3. 市場拡張と市民権の再定義

強制競争入札を通しての「市場テスト」、最近の「ベストバリュー」体制による置換、インフレ率を超える物価上昇、レジャー提供を管理する自治体トラストの急展開、そして商業提供の増大はすべて、レジャーの混合経済の重要な問題を提起している。その結果、レジャー研究者の何人かは、以前の福祉主義（それはしばしば「市民権」と混同されている）は、福祉権が消費権や企業文化によって置換されていると述べている。

4. 市民権と公共サービス財（価値財）

レジャーと社会的市民権の関係は十分に理論化されていない。市民権は単純ではないし、問題のない用語ではない。他の領域で社会権が拡張される場合には社会的な義務と「社会統制」を伴っている。ピアンチーニが示唆しているように、「市民権」は社会的権利の拡張ばかりでなく、個人と地域の間、そして個人の権利の実行と公共善との間の、潜在的に社会的な分裂的ギャップを橋渡しする試みをも示すものである。ハリソンは社会と道徳的改革との間には固有な緊張関係があると述べている。社会改革は個人の自由の制約に反対するが、道徳的改革は制約を求める。市民権は権利と同様に責務を包含し、新労働党の政策と新たな地域主義(communitarianism)の中心的要素となっている。実際、公共レジャー提供の発展史の多くは社会権の単なる拡張ではなく、公共サービス財の概念への依存とも見られている。この点から

すれば、個人の選択は歪められたものと見られ、一般的、社会的、個人的なものと同様に、福祉は特別な商品、サービスあるいは活動により人々の行動を変えることで、最大化される。

レジャー政策は第二次世界大戦後の市民権の理論的フレームの中でより明確に見ることができる。そして、多くのヨーロッパ諸国が「市民権」というイデオロギーを伴いながら福祉国家の発展への政治的、経済的貢献を行った。

5．レクリエーション的福祉と市民権

戦後の福祉国家は、教育改革、医療保障、対人社会サービス、拡大した公共住宅建設など、広大な公共的商品やサービスを通して多様な市民の諸権利を確立した。こうした雰囲気の中で、公共レジャー提供への投資の増大と「サービス発展」への自治体の参入と結びつけながら、「社会サービス」という広義の概念が確立した。これはティトマス(1958)が指摘したように、社会サービスとしての質を決定した基本的概念は何も存在しなかったばかりか、社会的市民権の要素も存在しなかったという事で、より容易に具体化されたものである。

「多様なレクリエーション機会への参加は社会的市民権の一部である」というある漠然とした合意が生まれた。これは決して広義の政治的、公共的、あるいは理論的論争とはならなかったが、ある集団の参加の「不平等」が「レクリエーションに恵まれない人々」として表現されるようになった。もしも市民権のすべてを現実化させるとすれば、公共がすべての人に平等な機会を提供しなければならないと考えられた。これは「レクリエーション的福祉」政策の形成へ導いた。しかし、1980年代の後半に、レジャーサービスは攻撃の対象となった。

6．市民あるいは消費者？

左からの批判は、市民権の非政治化された受動的な概念に対してであるが、同様な右からの福祉主義へのより根本的な道德的、経済的かつ政治的

攻撃と類似した。右からの福祉主義へのより根本的批判も受動性に関することであり、実践的には、それは関連する責任や義務を伴わない、権利それ自体を構成している。これによれば、「面倒見の良い国家」は、受給者が彼ら自身の消費や福祉の責任をとる意思や能力の低下や受動化へ導いたというものである。

右からの批判はすべての公共提供に向けられているが、レジャー提供に特別の攻撃が加えられている。例えば、普遍的補助は非効率であると考ええる。イギリスでは、この哲学が強制競争入札の政策と、レジャーを含むサービスの「市場テスト」を支えている。効率性と責任性の強制は公共部門のスポーツ・レクリエーション施設の管理を「市場」化した。地方自治体は競争の対象となり、市場原理は消費者の選択を増し、提供者主導から消費者主導のサービスへ移行した。

7．レクリエーション的福祉の防衛

そうした分析はヨーロッパ諸国の政治学や社会政策における一般的な動向を反映している。しかし、それらもまた、社会的市民権の構築におけるある中心的な、あるいは少なくとも象徴的な、公共レジャー提供の役割を分析し、問題なく仮定するために、レジャー研究の伝統である「レジャーにおける社会」という研究方法を継続している。さらに、「レクリエーション的福祉の防衛」的位置に関わって多くの問題がある。

第一に、強制競争入札は自治体がスポーツやレクリエーション施設の管理のための競争をする事だけを求めている。

第二に、レジャー提供は広義の社会サービスの一部であるという福祉主義の公式の表明にも関わらず、レジャーサービスは福祉サービスの「核」の一部、すなわち社会的市民権の本質的な構成要素としての地位を実態として占めてはいない。他のヨーロッパ諸国のレジャー政策分析者たちも同様な結論を持っている。そうした状況下では、社会的市民権の特性や限界が議論されるとき、公共的レジャーサービスは周辺部に置かれる。結果と

して、それらが市民権の構築の主要な手段とは見られない。

レジャーサービスは、個人の行動や選択の領域を扱いながら、福祉的、補助的、非市場的基準と市場との間の、そして個人と集団の消費の間の曖昧で多義的な位置を占めている。従って、レジャーではどの程度の公共提供が社会的市民権の本質的な構成要素として見なしうるかと問うことは正当であり、重要である。

第三に、イギリスでは強制競争入札は「レジャー獲得者」(中産の白人男性)と「レジャー喪失者」(その他)をもたらし、「最も不利益を被っているグループは低所得者であり、もはや参加はできない」と。

第四に、「福祉の防衛」は、スポーツや文化活動への参加の制限の特徴について、しばしば過剰に単純化された仮説に依拠している。例えば、入場料は入場の意志決定を構成する一つの要素であることは知られているが、最近の研究は、それらが相対的には小さな影響しか与えないことを示している。

社会的市民権の構築においてレジャー研究を公共レジャー提供に集中させることは、市民権の無い福祉を提供する危険性を持つことである。例えば、より広義に述べれば、ロッシェは、社会的市民権の「主要なパラダイム」は、市民やあるいは市民権の政治的次元からは相対的に乖離してそれを扱う傾向があると示唆している。

例えば、社会的必要性主導のアプローチは不明確な規範的思考の危険性を含んでいるが、政治的には妥当であるかもしれない。例えば、個人的必要性和社会的必要性の間には、公共サービス財があり、自由化と統制の間を区分する明確なラインがある。「社会的レジャーの必要性」の議論は市民権の拡張と同様な外部性に基礎をおいた議論をも含むように解釈される。

8. レジャー権と義務

レジャー研究者の多くが社会的市民権の義務よりも権利をよりいっそう強調する傾向にある。社

会的市民権の殆どの要素がそれ自体で「権利」を基盤としているわけではなく、一方、すべての社会的市民権が義務の何某かを含んでいる。例えば、教育は16歳までは義務であり；社会保障は「権利」であるけれども、それは常に保険原理と労働への義務と密接に関連している。「レジャー市民権」の中に義務を見ることは困難である。しかし先述のロバーツが言う、レクリエーションの関心はあまりに多様であり、その満足を市民権へ収斂させることは困難であるという議論は、「市民」が彼ら自身のレジャー消費の多くを自ら提供する義務を持っている、ということの意味している。

社会的市民権の「義務」の中心に公共サービス財の議論を置く者もいる。市民は国家や他の市民に対して、より健康で責任ある生活スタイルを採用する義務があるとする議論である。スポーツや身体的レクリエーションへの参加の増加、そしてタバコ、アルコール、不健康食品への過剰な消費の削減は、国家の健康への主要な貢献であり、健康維持費用の削減に貢献し、社会的市民権の中心である公共的利益や合理的な自己利益と結合する。「参加する市民」の優越性の強調は、「合理的レクリエーションの哲学」の中心要素であるが、現在、多くの分野に存在するように思われる。

パーカーは市民社会の政治的諸制度に「真面目なレジャー」を結合することによって、参加のテーマを発展させている。彼は、レジャー時に地域やボランティア組織に参加することは活発な市民権を発展させる潜在力を提供すると示唆するステビンスの真面目なレジャーの概念を活用している。この概念の活用は(義務でない)レジャーというより広い形式を通して表現される義務の明確な概念的意味を持っている。つまり、商業的レジャー形式は「商品化された」、消費の消極的形式と見られ、「積極的」市民権の構成には何も貢献しないと見られる。

9. 社会的市民権とレジャーの混合経済

規範的市民権パラダイムに直面する主要な問題は、単に公共レジャー提供の変化する役割の中ば

かりでなく、増加する混合経済の中で社会的市民権を保障しながら貢献する公共的且つ商業的部門の関わりにも存在する。公共レジャー提供の「市場の欠陥」を克服する最上の方法はサプライサイドから顧客サイドへ補助を移行させることであると述べる。ロバーツは次のように結論づける。「その不完全性にもかかわらず、市場は現代社会における最も有効な参加機構の一つである。消費者のポケットにお金を持たせることは参加のための優れた秘訣である。」

規範的市民権パラダイムによれば、「活動的な市民権」は殆ど公共提供を通して達成されるということを仮定する。さらに、これは「商品化された」形態や消極的に経験される商業的レジャーは本質的に搾取者として見られる。レジャー研究では生産形式、生産者と市民／消費者（公共、商業、ボランティア）そして接近の問題（不平等）に集中する傾向がある。しかし、最近の研究は、配分と経験の異なった様式の検討が必要であることを示唆している。

そうした研究がレジャー研究でも少し始めている。例えば、ロバーツらの研究は、商業的且つ公共スポーツ・レクリエーション施設の活用者の社会的・経済的プロフィールでは著しい重複があり、「これら公共と商業の各部門は社会の特別部分にサービスするのではなく、それぞれ商業的あるいは公共的レクリエーション経験を提供することで異なっている」と述べた。逆に、フリントフらのエアロビックスの提供についての2つの異なったタイプの民族学的な研究は、分配の提供／様式の選択の特性は、共通テーマが活動を支えるけれども、広範な社会・文化的要因によって調停されている、と述べている。

レジャーの混合経済の変化するバランスの中で、公共部門はいつも弱小な提供者であり、長期的には消費者の権威を増加させてきた。さらに、「生産者と消費者間の戦いは生産物あるいは値段についてばかりでなく、意義とその意義の商品化についてもである」とアバークロンビーは述べた。ある人は他の人よりも、ある領域での「消費者の権威」

の範囲について懐疑的であるかもしれないが、アバークロンビーは、レジャーはそれが最も明確な領域かもしれないと述べている。さらに彼は、レジャーは直接的な必要性の満足ばかりに関わるのではなく、面白さの享受にも関わるものだと述べている。そうした環境の下では、消費者の自治と権威は最も明確である。従って、レジャー研究の挑戦はレジャーの混合経済の変化する特性と、市民・国家関係にのみ集中するよりもむしろ、社会的市民権の構築において市民・資本家の協力関係（市場）をも検討することである。公共＝積極的と商業＝消極的という粗雑な二分法は再検討が必要で、社会的市民権の構築において公共部門と商業部門が相互補助的役割を演じるような範囲の研究が必要である。公共レジャーサービスの変化しつつある特性の、象徴的な重要性の説明を求めるよりも、必要なことは、その歴史的役割が不可避免に変化しつつあるという現実の探求である。逆にある者にとって、市場の排他的な特性に集中することは、他者にとっての開放の潜在力をも無視してしまうかもしれない。

（本稿は、2001年2月15、6日に一橋大学において行われたコールター氏の講演の基礎となった表記の論文 - 'Leisure studies, leisure policy and social citizenship: the failure of welfare or the limits of welfare?' , *Leisure Studies*, Vol.17, Number, 1, January 1998 - を掲載紙数の制約から内海の責任で収縮し、翻訳したものである。イギリスにおけるレジャー・スポーツを中心とする - の公共的責任と商業部門の関連の研究状況が示されている。そうした中で、必ずしも市場主義者ではないコールターが、一方での公共主義者の機械的な、そして防衛的な社会市民権の論議に対して、もっと現実、実態把握に基盤を置いた議論を呼びかけている。）